

個人投資家向け説明会

住友商事株式会社

2025年2月

住友商事株式会社（証券コード：8053）



Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world

Contents

01

住友商事について

P.3

02

中期経営計画2026

P.7

03

強み・競争優位を発揮する成長事業

P.12

04

業績、株主還元

P.26

1. 住友商事について



住友商事の沿革



* 住友史料館所蔵



* 住友史料館所蔵



事業概要

- 9つのグループ、国内・海外地域組織が連携し、幅広い産業分野で事業展開。
- 「強固なビジネス基盤」「多様で高度な機能」を統合、変化を先取りし、新たな価値を創造。



鉄鋼グループ



自動車グループ



輸送機・建機グループ



都市総合開発グループ



メディア・デジタルグループ



ライフスタイルグループ



資源グループ



化学品・エレクトロニクス・農業グループ



エネルギー変換グループ

トレード拡大

トレード・事業投資（多角化）

更なる総合力発揮へ

住友の事業精神

- 確実を積み重ねて構築した、社会や顧客との信頼関係は、新たな事業発展につながる。
- 自身を利するだけでなく、国を利し、社会を利することが、事業発展の礎となる。

確実を旨とし、浮利に趨らず

企画の遠大性

じりりたこうしいちによ
自利利他公私一如

進取の精神

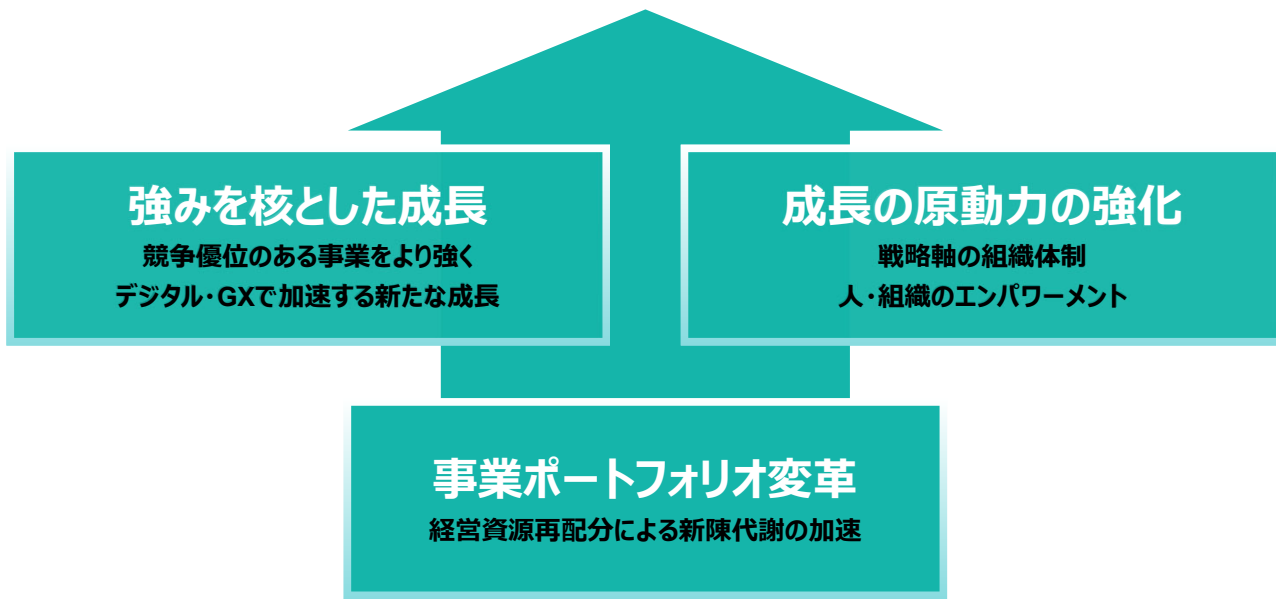
2. 中期経営計画2026



中期経営計画2026と進捗

- 競争優位を磨き、社会課題解決を通じた成長を実現

No.1事業群



定量目標サマリー

当期利益（親会社の所有者に帰属）

2024年度 通期見通し : **5,600**億円

2026年度 利益計画 : **6,500**億円

効率性指標

ROE 12% 以上

財務健全性

**株主還元後
フリーキャッシュ・フロー黒字***

株主還元

**総還元性向40% 以上
累進配当**

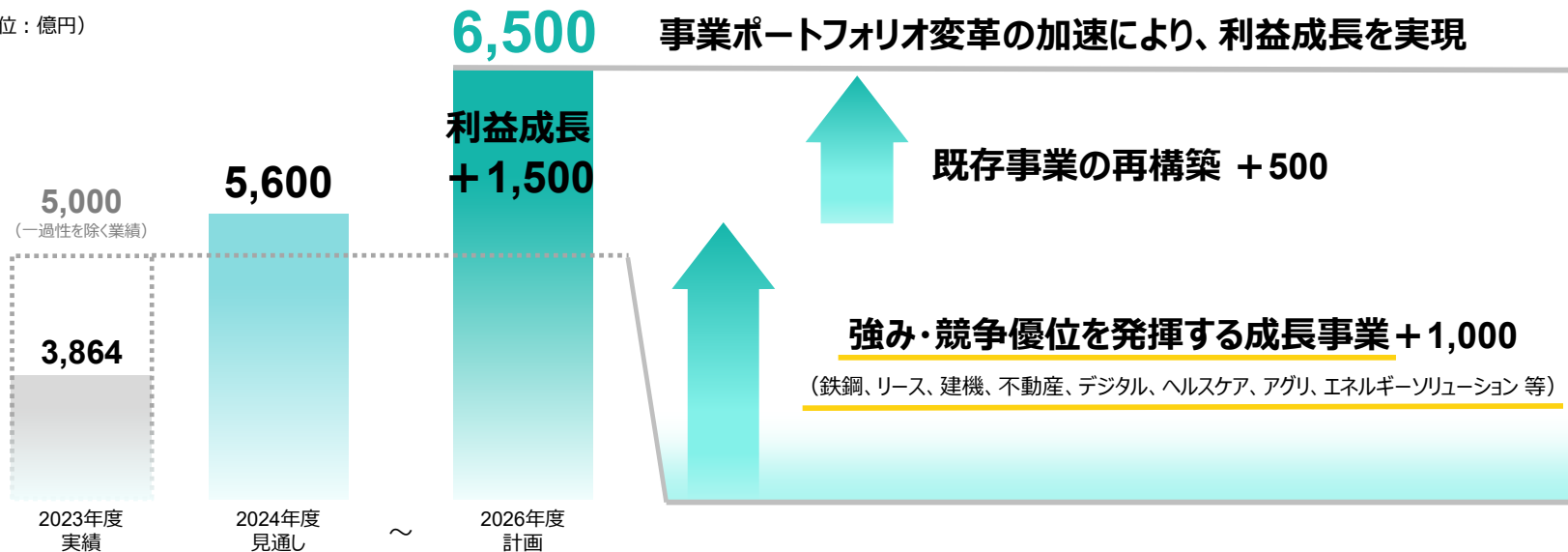
* 運転資金の増減等を除く

利益成長の推移

- ROE12%以上を維持しつつ、競争優位を発揮する成長事業を伸ばすことで、2026年度に当期利益6,500億円を目指す。

当期利益（親会社の所有者に帰属）

（単位：億円）



3. 強み・競争優位を発揮する成長事業





国内・海外ヘルスケア事業

生活関連ビジネス

- 祖業は不動産、生活関連ビジネスを育む土壌があり、広い事業範囲で展開。
- 幅広い生活領域における経営ノウハウこそ、事業成長の源泉。

★ 創業からの立ち上げ



住友商事の生活関連ビジネスの強み

- 小売市場ブランド群と生活基盤ブランド群は、それぞれデータ収集し、DX技術を活用することで、消費者とモノ・サービスの両面で直接的な結びつきを強化し、さらなる強みを構築。



国内ヘルスケア

- 地域で最も身近な「かかりつけドラッグストア」。都内中心に450店舗展開。
- 調剤薬局事業をベースに、在宅医療事業領域にも拡充。



店舗拡大・収益化	事業基盤② チェーンストアオペレーション (多店舗化＝規模拡大に向けた経営ノウハウ)
地域密着・双方向	事業基盤① カスタマーリレーションマネジメント【DX活用】 (特定顧客＝地域顧客との関係を継続的に築き上げ、その結果として利益・企業価値を向上させる経営ノウハウ)

国内ヘルスケア

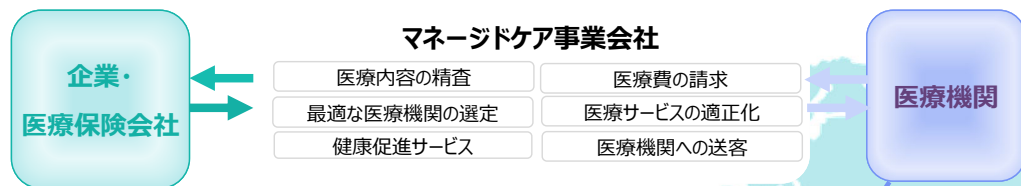
紹介動画

海外ヘルスケア

- 国内で培った経営ノウハウを活かし、海外でプライマリケアサービスの構築を開始。

マネージドケア事業

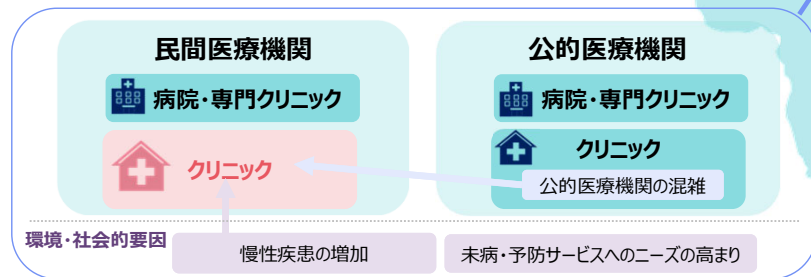
医療機関と連携し、企業・医療保険会社に対して医療費管理、健康促進サービス等を提供



世界で展開するヘルスケア事業

クリニック事業

質の高い民間医療機関へのニーズの高まりに対応し、施設数を拡大中



医療機関

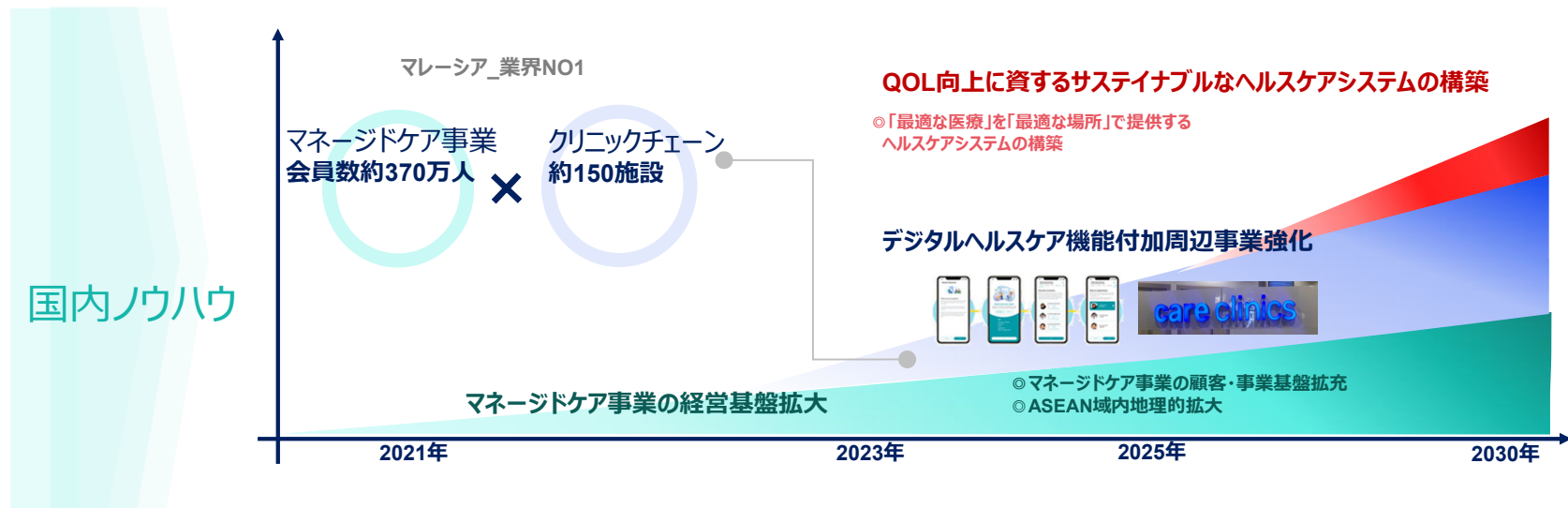
日本：Tomod's 薬樹
ドラッグストア・調剤薬局事業

米国：VMH
VAST MEDICAL HOLDINGS
糖尿病向けヘルスケアサービス提供事業

東南アジア：SC HEALTHCARE
マネージドケア事業・クリニック事業

海外ヘルスケア

- マレーシアにおいてNO.1マネージドケア事業およびクリニックチェーンを構築。



店舗拡大・収益化

事業基盤② チェーンストアオペレーション（多店舗化＝規模拡大に向けた経営ノウハウ）

地域密着・双方向

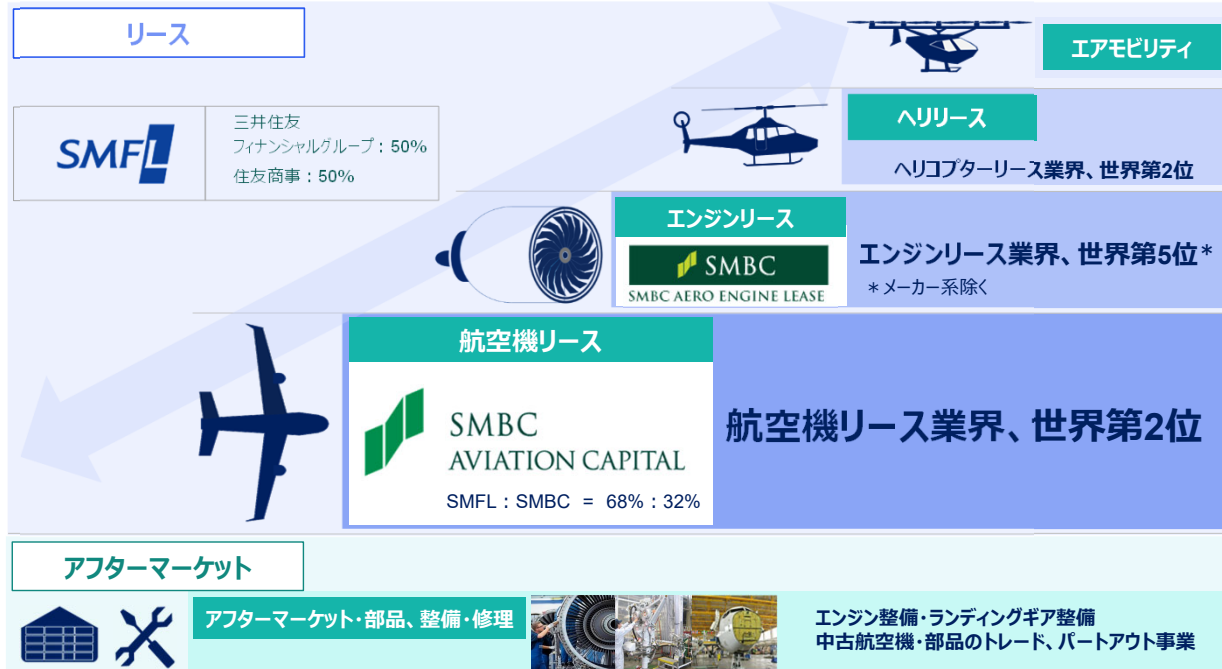
事業基盤① カスタマーリレーションマネジメント【DX活用】
（特定顧客＝地域顧客との関係を継続的に築き上げ、その結果として利益・企業価値を向上させる経営ノウハウ）



航空機関連ビジネス

航空機関連ビジネス

- 世界の人・モノの移動に欠かせない航空3事業群を幅広く展開。エアラインマーケットに、機体から整備・部品まで提供。



製品・技術 (Products & Technology)

住友精密工業株式会社
住友商事100%出資

降着装置 (Landing Gear):

空圧スタータ (Air Starter):

熱制御システム (Thermal Control System):

・トレント1000用 等 (For Trent 1000, etc.)

航空機エンジン内部に
使われる熱制御システム

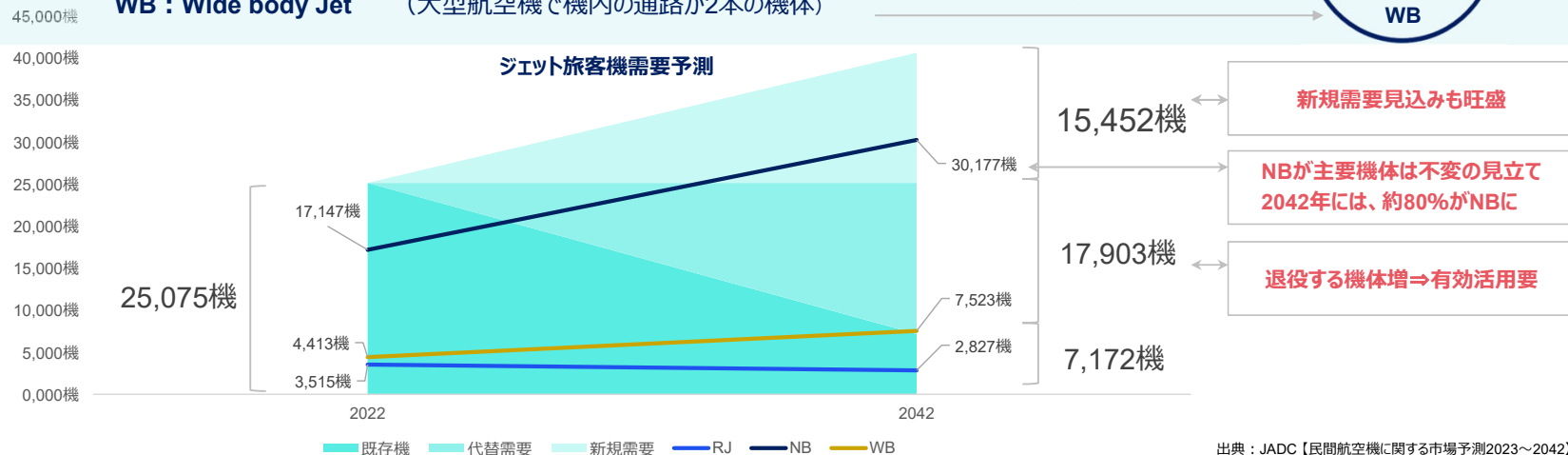
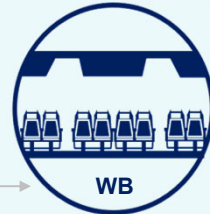
トレント1000: ロース・ロイス社製航空機エンジン

今後の航空機市場予測

- 今後20年間は、市場規模が堅調に拡大し、中でもNarrow body の需要が更に高まる。
- 一方で、退役機体も増加、機材有効活用や機体リサイクル事業が期待される。

機体種類と旅客機需要予測

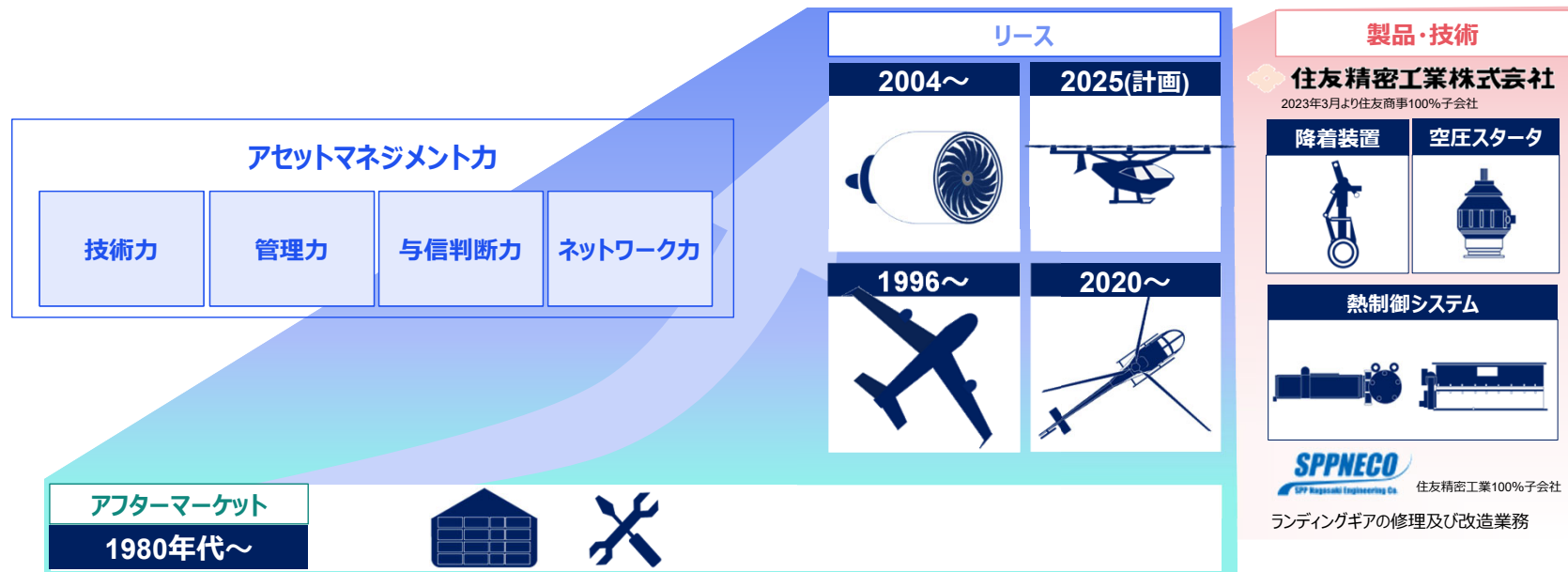
RJ : Regional Jet (座席が100席未満の小型ジェット)
NB : Narrow body Jet (大型航空機で機内の通路が1本の機体)
WB : Wide body Jet (大型航空機で機内の通路が2本の機体)



出典：JADC【民間航空機に関する市場予測2023～2042】

住友商事の航空機関連ビジネスの強み

- アフターマーケットで培った知見・ネットワークをベースに航空関連事業を拡充・多様化。
- 強みは、景気循環（市場）を捉えた、アセットマネジメント力。



航空機リース事業

- 取引先50カ国150社に広く航空機リース事業を展開し、エリアリスクを分散。
- 主要機材は流動性の高いNarrow body 中心、保有航空機資産は約3兆円。
- 保有機体の平均機齢を若く保つことで、高い資産価値を維持・コントロール。

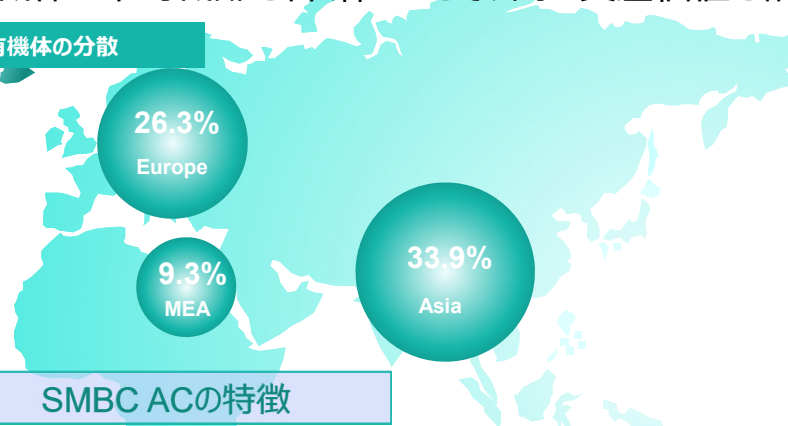


SMFL : SMBC=68 : 32



三井住友
フィナンシャルグループ：50%
住友商事：50%

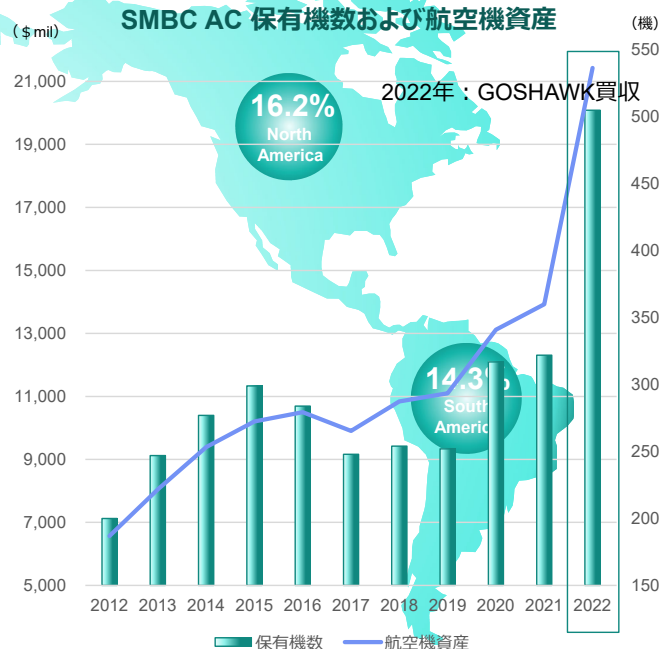
保有機体の分散



SMBC ACの特徴

Narrow body比率	83%	国内・短距離路線向け
取引先	150社	取引先のリスク分散
平均機材年齢	約5年	高い流動性
保有機材分散	50カ国	エリアのリスク分散

SMBC AC 保有機数および航空機資産



航空機関連ビジネスの新たな取り組み

- 空の脱炭素化へ貢献するべく、新たな空の交通・移動手段を社会へ提供。

脱炭素・環境対応・循環経済型ビジネス

<カーボנקレジット提供やSAFの安定供給等を通じた社会のCO2削減を目指す>



アドバンスドエアモビリティ



<無人物流ドローンやエアタクシー等、短中距離の区画をより安価且つ容易に移動できる次世代輸送サービス提供を目指す>

- ・ 日本航空との連携を通じたAAM分野における収益拡大、知見の蓄積
- ・ トラック配送のドローン配送への代替化検討
- ・ OneSky System社を通じた、AAM分野での無人機管制システム提供

4. 業績、株主還元



2024年度第3四半期決算サマリー

- 2024年度第3四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は4,165億円。
- 通期業績見通しは5,600億円へ上方修正。

（10月公表見通しに織り込んでいたバッファ△200億円は取崩し、セグメント毎の通期見通しを更新）

2024年度第3四半期決算サマリー

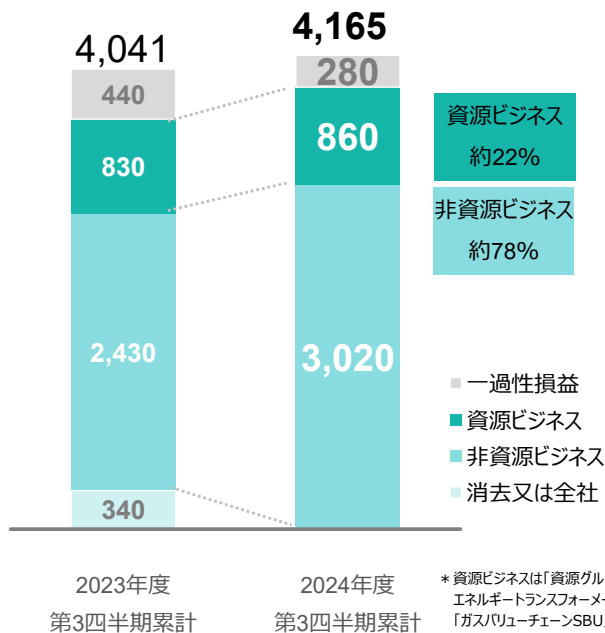
（単位：億円）

	2023年度 第3四半期実績 ①	2024年度 第3四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2024年度 通期見通し (24/10公表)	2024年度 通期見通し (25/2公表) ③	進捗率 ②/③
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,041	4,165	+124	5,300	5,600	74%
一過性損益	440	280	△160	200	400	-
一過性を除く業績	3,600	3,880	+280	5,100	5,200	75%

2024年度第3四半期 実績（セグメント別 四半期利益）

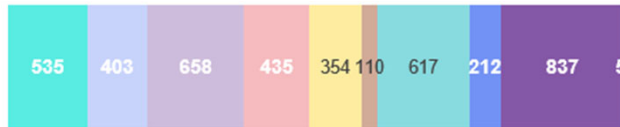
● 2024年度Q3実績：4,165億円（うち、一過性を除く業績：3,880億円）

（単位：億円）



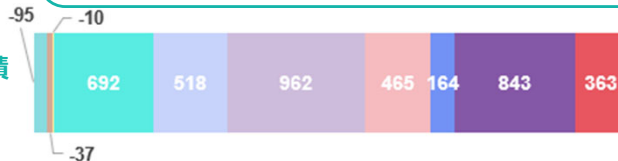
セグメントごとの2024年度第3四半期実績

FY24 Q3実績
4,165

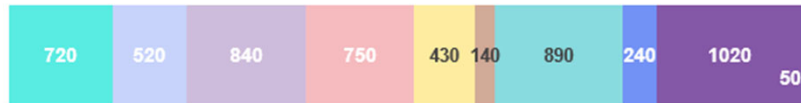


セグメントごとの通期見通し及び前年度実績

FY23 実績
3,864



FY24 見通し
5,600

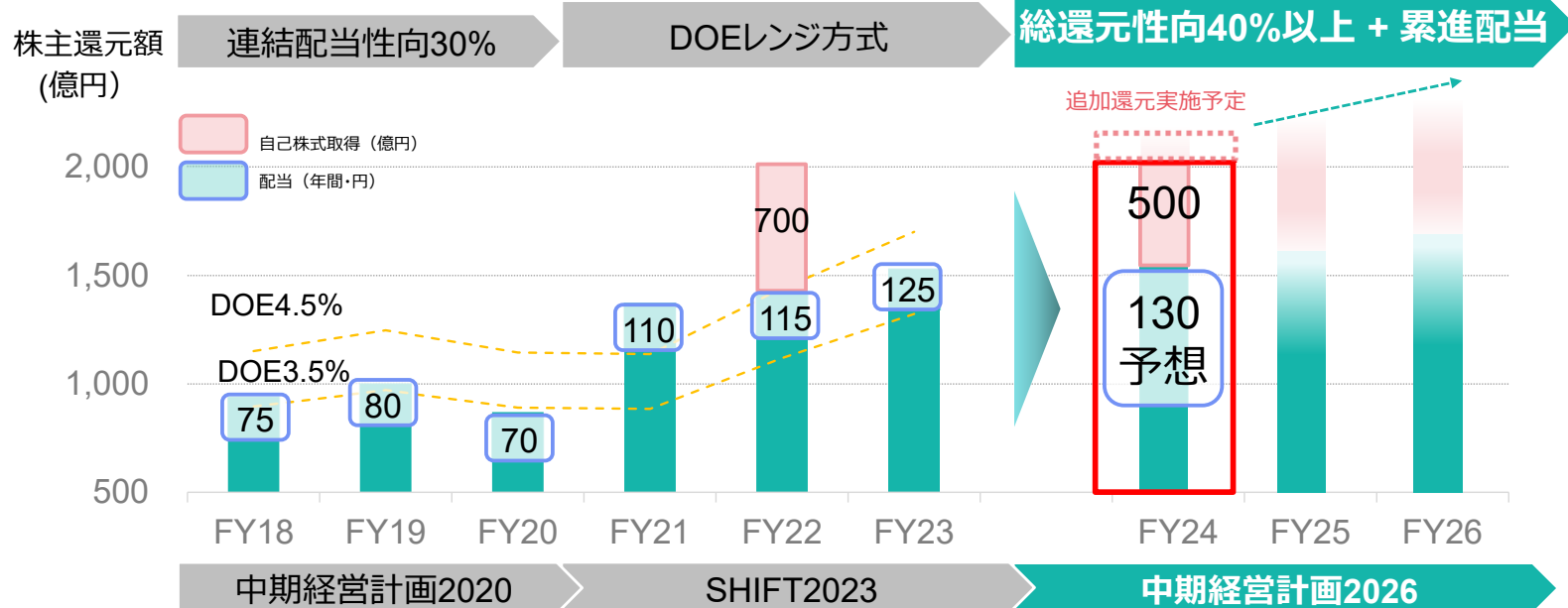


■ 鉄鋼
 ■ 都市総合開発
 ■ 資源
 ■ 消去または全社
 ■ 自動車
 ■ メディア・デジタル
 ■ 化学品・エレクトロニクス・農業
 ■ 輸送機・建機
 ■ ライフスタイル
 ■ エネルギー変換

株主還元推移

2024年度 株主還元

- 年間配当予想(1株当たり) 130円/株（前期比 5円増配）（中間：65円、期末：65円（予定））
- 自己株式取得 500億円（期間：2024年5月7日～2024年6月17日で取得、全株消却済）
- 【Q3上方修正に伴い】総還元性向40%以上の方針の下、追加還元を実施予定（方法・金額等は今後検討）



質疑応答

将来見通しに関する注意事項

本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述 等についてアップデートする義務を負うものではありません。